

青木理「理の眼」

写真は毎日新聞 3 月 29 日夕刊、ジャーナリスト・青木理さんのコラム「理の眼」。
すこし紹介する。

「振り返ってみると、この連載コラムがスタートしたのは 2016 年の春。早いものですでに 7 年がたち、ざっと数えても毎週 1 回、合計で 350 回以上は何事かを書き綴ってきたこととなります。できるだけ多様なテーマを取り上げようとしてきたつもりではありますが、所詮は僕の取材遍歴によるしかないわけで、幾度か取り上げたテーマもありました。数々の悪弊を内包した刑事司法。その表出である冤罪や死刑制度の是非。いまなお原発事故の傷にあえぐ被災地。きしみ続ける周辺国との関係や沖縄の基地問題。「1 強」政権の専横や、それに起因する皮層なナショナリズムのまん延とヘイト言説の横行、等々。」

愛読してきたが、本コラムは今回で終了とのことで、残念ではない。コラムから多くのことを学んできたが、とりわけメディアについての鋭い指摘が印象に残る。昨年 12 月 21 日夕刊掲載「原則を逸脱するメディア」の一部を紹介する。安保関連「3 文書」の有識者会議について述べたものだ。



なんのことはない、政府方針の背を押し、お墨付きを与える内容であり、皮肉を込めて言えば、さまざまな役所にあまたある有識者会議やらと相似形。ただ、これほどの政策転換にお墨付きを与えたのは少々レベルが異なる上、会議メンバーにはこの国を代表する全国紙の幹部や元幹部が 3 人も名を連ねたのです。某紙の元主筆、別の某紙の元社長で現顧問、そしてまた別の某紙の社長。

これも皮肉交じりに言えば、メディアの幹部や記者が役所の審議会等のメンバーになるのも、この国では珍しくもない光景。ただ、時の政府はもちろん、あらゆる権力や権威から可能な限り独立し、それを監視すべきメディア、ジャーナリズムの原則を踏まえれば、政府の政策決定に関わる会議体に一まして政府方針にお墨付きを与えるような役割に名を連ねるのは、メディアやジャーナリズムの原則からの明らかな逸脱。

この 3 人のうち元主筆と顧問はいずれも現在は社の経営や編集から離れているものの、現職トップが参加した社は一層深刻。そして社説等も政府方針に追随気味。

いや、誤解なきように記しておけば、社論が右でも左でも、それ自体が問題ではないのです。ただ、社のトップが政府の政策に影響力を行使し、社論もそれに沿うなら、これはもうメディアというより政府機関、政府広報に近いのでは、と僕などは思ってしまっているのですが、さて。

(2023 年 4 月 6 日)